障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第３項で

準用する同法第36条第３項（第１号から第３号まで及び第７号を除く）の規定に

該当しない旨の誓約書

　　 　 年 　 月 　 日

　いわき市長

　　　　主たる事業所の所在地

開設者　名称

　　　　代表者の氏名

（個人にあっては、住所及び氏名）

次に掲げる障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条　第３項で準用する同法第36条第３項（第１号から第３号まで及び第７号を除く）の　　規定に該当しないことを制約します（役員含む）。

|  |
| --- |
| （誓約項目）  １　第４号関係  　　申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受ける　　ことがなくなった日を経過していない。  ２　第５号関係  　　申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律その他の法律（児童福祉法、医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、　身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、薬事法、薬剤師法、介護保険法）で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。  ３　第５の２号関係  　　申請者が、労働に関する法律（労働基準法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律）で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行が終わり、　　又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。  ４　第６号関係  　　申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の　規定により指定自立支援医療機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して５年を経過していない。  　(1) 指定を取り消された者が法人である場合  　　　取消しの処分に係る行政手続法（平成５年法律第88号）第15条の規定に　　よる通知があった日前60日以内に法人の役員又は医療機関の管理者（以下　「役員等」という。）であった者で、取消しの日から起算して５年を経過しないものを含む。  　(2) 指定を取り消された者が法人でない場合  　　　取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して５年を経過しないものを含む。  ５　第８号関係  　　申請者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の　規定により指定自立支援医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第　　15条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日　までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者（指定の辞退に　ついて相当の理由がある者を除く。）で、申出の日から起算して５年を経過して　いない。  ６　第９号関係  　　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による　検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出をした者（指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、申出の日から起算して５年を経過していない。  ７　第10号関係  　　第８号に規定する期間内に指定自立支援医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第8号の通知の日前60日以内にその申出に係る法人（指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。）の役員等又はその申出に　係る法人でない者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）の管理者であった者で、申出の日から起算して５年を経過していない。  ８　第11号関係  　　申請者が、指定の申請前５年以内に自立支援医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。  ９　第12号関係  　　申請者が、法人で、その役員等のうちに第４号から第11号までのいずれかに　該当する。  10　第13号関係  　　申請者が、法人でない者で、その管理者が第４号から第11号までのいずれかに該当する。 |